

2020年
5月10日

No.258

さざなみ

〒520-2141
大津市大江6丁目23-24
さざなみネット
 (金融労連・全国金融産業労働組合滋賀分会)
 TEL・FAX 077-545-5154

第91回滋賀県民メーデー

新型コロナウイルス感染拡大から雇用と営業を守ろう

日本で初めてメーデーが開かれて100年目となる5月1日、第91回滋賀県民メーデーが県内3カ所で開かれ、スタンディング宣伝が行われました。

大津市のJR大津駅前で行われた中央メーデーは、新型コロナウイルス感染拡大防止のために集会やデモを中止。各労働組合や団体の役員ら約80人が距離を保ちながら、「雇用と営業を守るコロナ対策を」などと書かれた看板や横断幕を掲げて、スタンディング宣伝とリレートークをしました。

あいさつした岡本恭治実行委員長は、「コロナに負けないで頑張りましょう。困ったときは労働組合に相談してください。生活困難や賃金不払い、不当な解雇など、困った時には私たちとともに、闘いましょう」医療体制の遅れや損失補償を拒否する安倍政権のコロナ対策を厳しく批判。

「(改憲など)安倍政権の暴走を絶対に許すわけにはいかない」「働く者の団結で生活と権利を守ろう」と訴え、「『自粛と補償』一体の新型コロナウイルス対策」「医療分野への支援」などを求めるメーデー宣言を拍手で採択しました。



芍薬 岩波 美智子さん 画



イラストさかろこ

2020年5月1日は・・・
今年では日本のメーデー開催100年です。

メーデーって？

◎メーデーの起源は1886年、8時間労働制をめざした米国労働者のストライキです。日本では、1920年に第1回メーデーがおこなわれました。

1日8時間まじめに働けば、普通の生活ができる社会の実現が必要です。

◎メーデーは、「働く者の祭典」です。

第91回滋賀県民メーデー実行委員会

リレー
トーク
では、
医労連
の役員

が「公的・公立病院の統廃合をやめさせ、県民の命を守るために頑張りたいと訴えました。

アピールでは「コロナ禍」の中でも、自覚的な感染対策をしたうえで「19行動」など、引き続き必要な行動を提起していくことを表明。「平和といのちと人権を大切に、憲法9条を守り生かそうとするすべての人々とともに、安倍政権の9条改憲を断念させる決意」を述べ、連帯と協力を呼びかけました。



あいさつをする岡本実行委員長

金融労連が統一要請「新型コロナウイルスによる職場実態の改善について」

職場では、出勤時間・通勤などの対応として、セレクト時差勤務やマイカー通勤・在宅勤務制度などが実施され、また自宅待機も行われ、小学校の臨時休校に伴う休暇取得や子ども連れの出勤への配慮も行われています。

新型コロナウイルス感染症の影響による返済額の軽減や資金繰り相談などが増加しています。

地域金融機関の役割が大きくなっている一方、働く仲間の負担が大きくなっています。統一要請（右）を活用して、働きやすい職場をつくっていきましょう。



ユヴァル・ノア・ハラリ

新型コロナウイルスによる職場実態の改善について

いま日本では、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、緊急事態宣言が5月31日まで延長されました。こうした中でも、地域金融機関の使命を果たすべく、ご奮闘されている経営者の方々に敬意を表します。

緊急事態宣言では国民に不要不急の外出自粛が要請され、企業は休業や営業時間の短縮、交替制勤務やテレワークの導入をしています。飲食店やサービス業をはじめとする中小零細企業では、休業による売り上げの大幅減により家賃・光熱水費などの固定経費負担で倒産の危機に直面し、そこで働く労働者も収入が減るだけでなく雇用を絶たれる人も増加し、多くの国民の生活に深刻な影響が広がっています。

その中で、金融機関の職場では、資金繰り相談・融資対応などの必要至急の業務に加え、新札への交換や古い口座の整理など自宅で過ごす時間が増えたことによる「不要不急」の業務により、多忙のみならず、いわゆる3密（密閉・密接・密集）で濃厚接触になりかねない職場実態があり、健康面・精神面での不安が増大しており、対策が急務となっています。

金融労連としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で景気の冷え込みや雇用情勢の悪化が進む中で、ますます地域金融機関の役割が大きくなる一方で、労働者への負担が大きくなっていることに対し、厳しい労働実態を改善し、働きやすい職場をつくるため、以下の通り要請いたします。

記

1. 新型コロナウイルスへの対応のために就業規則を変更される場合は、労使協議のうえ一時的な措置とすること。
2. パートタイマーや派遣労働者を、新型コロナウイルスを理由として解雇、雇止めや契約解除しないこと。また、実労働時間が契約時間を下回る場合の賃金補填を検討すること。
3. 新型コロナウイルスにより職員の生活に支障をきたさないよう、組合の春闘要求に対し真摯に回答されること。
4. 交代制勤務などを導入した場合、労働者の負担増になるような投信・保険等の販売を自粛し、また顧客に来店を促すような営業をしないこと。
5. 新型コロナウイルスの影響により資金面での支援が必要な中小企業・中小零細業者・個人事業主、および個人住宅ローン先については、すべての申し出に誠実な対応をされること。
6. 職員の感染対策および健康面には、あらゆる手段を講じて、十分に配慮すること。

以上

パンデミックが変える世界 ～海外の知性が語る展望～

毎日コロナウイルスの報道から目が離せない。コロナショックは私たちにとって何を意味するのか。

4月11日「緊急対談 パンデミックが変える世界～海外の知性が語る展望～」が放映された。

歴史学者のユヴァル・ノア・ハラリ（写真上）が語ったことが重要であり、冒頭部分を記載しておく。

現在、人類は世界的な危機に直面している。我々の世代が経験する最大級の危機だろう。

この先の数週間、人々や政府の下した決断が、今後の世界のあり方を決定づけるかもしれない。その影響は医療制度にとどまらず、政治、経済、文化にも波及するだろう。決断は迅速かつ果敢に下されなければならないが、同時にその結果として生じる長期的影響も、考慮すべきである。

嵐もやがては過ぎ去るし、人類も存続する。我々のほとんどは変わらず生きているだろうが、

その世界は、もはや現在と同じではない。

緊急対策と銘打った短期的措置が立て続けに打ち出され、日常の一部となるだろう。これが非常時の本質であり、歴史的な経過も早送りになる。通常時なら審議に数年を要する決定も、数時間以内に可決される。未熟で、ときに危険な技術が急場しのぎに駆り出される。何もしいリスクの方が大きいからだ。

いまや世界中すべての国が、大がかりな社会実験のモルモットだ。誰もが在宅勤務となり、相手との意思疎通も遠距離のみとなったとき、いったい何が起こるのか？ 学校や大学がいつせいにオンライン授業になったらどうなるのか？

通常時なら、政府、事業者、教育委員会がこんな社会実験の実施に同意するはずもないが、いまは非常時なのだ。

この非常時に我々は、とりわけ重要な2つの選択肢に直面する。第一に、全体主義的な監視社会を選ぶのか、それとも個々の市民のエンパワメントを選ぶのか 第二に国家主義者として世界から孤立するのか、それともグローバルな連帯をとるのか。